

Daily Report(号外)

～6月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が7月7日に発表した6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+20.9万人と市場予想(同+23.0万人)を下回る結果となりました。また、5月分は同+30.6万人(速報値:同+33.9万人)へ下方修正されました。

業種別では、小売業が前月比▲1.1万人(5月+2.3万人)、輸送・倉庫業が同▲0.7万人(同+1.7万人)と減少に転じた他、教育・ヘルスケア業が同+7.3万人(同+8.0万人)となる等、幅広い業種で伸びが鈍化しました。

失業率は3.6%と市場予想通りとなった一方、平均時給は前月比では+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回りました。5月分は同+0.4%(速報値:同+0.3%)に上方修正されました。前年同月比では+4.4%(速報値:同+4.3%)に上方修正されました。

労働参加率は市場予想通りの62.6%となり、4か月連続の同水準となりました。

市場反応(米国市場)

7日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って下落しました。雇用者数は市場予想を下回ったものの、引き続き賃金の上昇圧力が強いことから利上げ継続が示唆されたことに加え、CPI等の指標や企業決算を控えた様子見の売りが入ったことから、NYダウ平均株価は前日比▲0.55%、S&P500指数は同▲0.29%、ナスダック総合指数は同▲0.13%となりました。

米国債券市場は、雇用者数は市場予想を下回ったものの、賃金の上昇が継続しており、7月の利上げ見通しを変える結果ではなかったことから、10年国債利回りは前日比+0.03%の4.06%程度に上昇しました。

米ドル/円は雇用者数が市場予想ほど伸びず、労働需給の逼迫を背景とした米金融引締め of 長期化観測がやや和らいだこと等から、市場では前日比1円86銭程度円高ドル安の142.21円/ドルとなりました。

原油先物市場は、サウジアラビアとロシアが供給削減を発表したことや大幅なドル安を受け、ドル建てで取引する原油先物の割安感が意識され、WTI原油先物8月限は前日比+2.87%の1バレル=73.86ドルと大幅に上昇しました。



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

6月の雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を下回る一方、失業率は低下し、平均時給は伸びが加速するなど強弱入り混じる結果となりました。

雇用統計公表日の前日である6日に米民間調査会社ADPが発表した6月の全米雇用リポートでは、雇用者数が市場予測を大幅に上回っていたことから労働市場の過熱感が警戒される中の公表となりましたが、今回の結果では、非農業部門の雇用者数が予想を下回ったことから懸念が和らぐ局面もあったものの、市場予想を上回る平均時給の伸び率を受けて、賃金との連動性が高いとされるサービスインフレの鈍化に時間がかかるとの見方が強まりました。

雇用統計の結果が利上げ停止を示唆するほどの内容ではなかったことから、市場が予想する7月FOMCでの利上げ確率は7月10日現在(本レポート作成時点)、0.25%の利上げ予想が90%前後と大半を占めています。

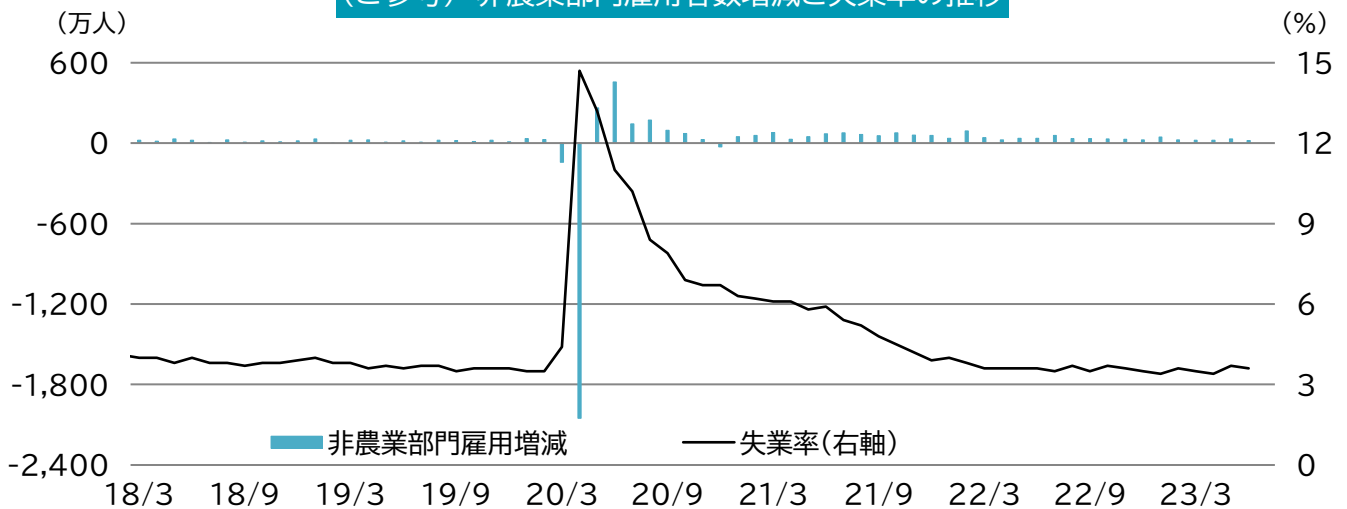
今後の株式市場の見通しは、短期的にはFRBの利上げの動向と米国経済の先行きに注目が集まると予想します。FRBの利上げ動向について、インフレ低下が思うように進まず、FRBの利上げの最終的な到達点が想定以上の水準となったり利上げ期間が想定より長引いたりする場合や、インフレ継続により利上げ停止後に再度利上げが必要となった場合、また、利上げにより経済のソフトランディングが難しくなり、リセッションが発生するとの見通しが強まる場合は、株式市場が下落するリスクに注意が必要です。足元は7月12日発表の6月米CPI、7月25～26日実施の7月FOMC、米主要企業の4～6月期決算発表に注目が集まると考えていますが、株式市場においては当面ボラティリティの高い相場が継続する展開を想定しています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	23/1	23/2	23/3	23/4	23/5	23/6
非農業部門	+47.2	+24.8	+21.7	+21.7	+30.6	+20.9
鉱工業部門	+4.1	+1.8	-1.9	+2.5	+2.3	+2.9
建設業	+2.6	+1.4	-0.9	+1.1	+2.3	+2.3
製造業	+1.1	+0.3	-1.2	+0.9	-0.3	+0.7
資源・鉱業	+0.4	+0.1	+0.2	+0.5	+0.3	-0.1
サービス部門	+31.2	+17.5	+17.6	+15.4	+23.6	+12.0
卸売業	+0.9	+0.7	+0.4	-0.2	+0.4	-0.4
小売業	+2.2	+4.8	-1.9	-0.2	+2.3	-1.1
輸送・倉庫業	+3.2	-1.8	+1.6	-1.5	+1.7	-0.7
情報	-2.3	-0.8	+0.3	+0.3	+0.0	+0.0
金融	-0.1	+0.0	-0.5	+2.7	+1.2	+1.0
専門・ビジネスサービス業	+4.4	+2.1	+4.5	+4.8	+6.1	+2.1
人材派遣業	+1.7	-1.0	-0.3	-2.1	+0.3	-1.3
教育・ヘルスケア業	+11.1	+6.4	+7.0	+7.7	+8.0	+7.3
娯楽・宿泊業	+9.9	+5.7	+4.6	+1.1	+2.6	+2.1
その他	0.2	1.4	1.9	2.7	1.0	2.9
政府部門	+11.9	+5.5	+6.0	+3.8	+4.7	+6.0
失業率(%)	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6
平均時給(前年同月比、%)	4.4	4.7	4.3	4.4	4.4	4.4

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2023年6月 (出所) Bloomberg